令和2年度　学校経営計画・学校評価シート

高知県立盲学校

《高知県の教育の基本理念》	(1)学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち (2)郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材	《目指すべき姿》	学校像	**視覚障害教育の専門性を発揮し、 生きる力を育む確かな教育を推進する学校** (1) 一人一人が確かな学力と専門技術を身に付け、社会参加と自立に向けて学ぶ意欲を持てる学校 (2) 一人一人の人権が尊重され、安心して学習・生活ができる環境が整った学校 (3) 地域のニーズに応える、視覚障害教育のセンターの機能を発揮する学校 (4) 教職員一人一人が教育公務員としての自覚と誇りを持ち、切磋琢磨、協働しチームとして教育に取り組む学校 (5) 幼児児童生徒、保護者、地域、県民から信頼、必要とされる社会に開かれた学校	目指すべき取組姿の概要に	**「100年目へのチーム高知盲の新たな一歩！ ～高めよう専門性、広めよう地域・社会に～」** **令和2年度キーワード 『いい授業しよう！』** ◆視覚障害教育の専門性を高めるための方策として、「専門性の可視化」に取り組み、その活用により教員一人一人、学校・チームとしての専門性の向上を図る。 ◆「生きる力」育て、共生社会の実現に向け、学校近隣地域との連携を一層進め、地域・社会と連携した教育活動を推進する。 ◆在籍する幼児児童生徒に対して盲学校としての責任を果たす教育を行うため、一貫性のある指導・支援の充実と、専門性（教科・視覚障害教育）に基づく「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組む。 ◆やりがいを感じ、ワークライフバランスが取れた働き方ができる職場作りに取り組む。
《取組の方向性》	《6つの基本方針》 ①チーム学校の構築 ②厳しい環境にある子どもたちへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実 ③デジタル社会に向けた教育の推進 ④地域との連携・協働 ⑤就学前の教育 ⑥生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保 《6つの基本方針に関わる横断的な取組》 ❶不登校への総合的な対応　❷学校における働き方改革の推進		幼児児童生徒像	**夢に向かって「自らまなび」「社会とつながり」「たくましくあゆむ」生きる力を育てます** (1)【知】「自らまなぶ」　主体的、意欲的に学び続けることができる幼児児童生徒 (2)【徳】「社会とつながる」 周りの仲間とのつながりを大切にし、社会参加できる幼児児童生徒 (3)【体】「たくましくあゆむ」 自ら障害に向き合い、自己実現に向けて積極的に行動できる幼児児童生徒		

《重点取組項目》

○成果　●課題

（評価　A:目標を十分に達成　B:ほぼ目標を達成　C:やや不十分　D:改善を要する）

項目		取組ねらい【P】	現状と目標【評価指標】	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P-D】	年度末評価【C】		学校関係者評価		見直しのポイント【A】
専門性の向上	視覚障害教育の専門性の向上	個々の幼児児童生徒の指導に生かすことができる視覚障害教育の専門性の向上	《現状》昨年度は、視覚障害教育の専門性の可視化を行い、それぞれの教員が専門性の向上に努めることができた。障害の多様化により幼児児童生徒の指導・支援に必要とされる専門性が一律ではなく、日々の学習活動に十分生かし切れているとは言えない。 ①担当幼児児童生徒の指導・支援充実に向けた教員一人一人の専門性の向上を図る。 【各教職員の目標達成率80%以上 】 ②幼児児童生徒の情報活用能力の育成に向けたコンピューター等の情報機器や教材等の効果的な活用について専門性の向上を図る。【各教員・寄宿舎指導員の授業等での活用率100%】 ③全盲児童生徒への指導・支援の充実を図る。 【研修会後のアンケート：肯定的評価80%以上】	○年3回の自己評価と目標設定に基づく意識的な取組の推進 ○専門性向上に向けたミニ研修会の実施 ○ICT機器等活用研修会の実施 ○授業でのICT機器等活用事例の交流 ○教材報告会の実施 ○理療科教員の支援体制の拡充 ○全盲児童生徒の授業づくりについての研修会の実施	B	○専門性アンケートを年度当初に実施し、自己目標を設定するとともに、当初面談で確認を行った。 ○ミニ研修会実施に向けたニーズ調査を行い、その結果に基づく企画を行った。 ○ZOOM、iPad、3Dプリンターの研修会を実施し、教員のICT機器の活用能力向上につながっている。 ○3名の理療科教員が授業に入り、助言、協力することで、児童生徒の学習手段が充実してきており、視覚障害の専門性の向上に貢献している。	・引き続き専門性の向上度を図る指標として活用し、自己研修等に取り組む。 ・ミニ研修会は、点字と情報にしぼり実施する。ニーズに応じたグループ分けにより、活用度の高い研修とする。 ・教材報告会は、冬期休業中に実施する。多くの教材が出され、多くの教員が参観できるように工夫する。 ・他の理療科教員も助言、協力に関わる場面を設定する。	B	各自の専門性向上に向けた取組や、点字指導、ICT活用に向けたニーズに応じた研修会の実施、理療科教員による支援体制の拡充により、専門性の向上に繋げることができた。 ①専門性の向上【各教職員の目標達成率80%以上】➡専門性向上率69.7%（30/43人）自己評価が向上。 ○年3回（4.9.1月）自己評価を実施（4月：2.4）から（1月：2.7）0.3向上 ②情報機器等の専門性の向上を図る。 ➡PC等活用率87.5% ③全盲児童生徒への指導・支援の充実を図る。➡肯定的評価100%	B	《学校評価アンケート・関連項目》 教員の専門性と指導への活用の肯定的評価：生徒100%、保護者94.2%、教職員100%	・教員の専門性には、例えば、ぬり絵の塗り残しの部分等から、見え方への支援のアドバイスをいただいくなど、専門的な意見をたくさんいただいている。 ・盲学校の専門性チェックリストは、見える化されているので参考になる。 《学校評価アンケート・関連項目》 教員の専門性と指導への活用の肯定的評価：生徒100%、保護者94.2%、教職員100%	・専門性の自己評価アンケートにより、教員が専門性が低いと感じている項目「点字」「ICTの活用」については、児童生徒の指導に直結するので、研修等で補っていく手立てが必要である。 ・特にICT活用については、教員間でスキルの差が大きいので、ニーズやスキルに応じた研修会を実施していく必要性がある。 ・点字については、日常的に点字を使用している教員等からサポートを受けやすい体制等について検討していく。
学校設定項目	主体的・対話的で深い学びの推進	主体的・対話的で 深い学びの実現に向けた授業改善の推進	《現状》主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を個々の取組から全校の取組として進める仕組み作りが必要である。 ①学校全体、各学部での「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組を推進する。【授業評価表を使った公開授業実施率100%】 ②幼児児童生徒の授業満足度を向上させる。【年度末アンケート：児童生徒の肯定的評価80%以上 】	○PDCAサイクルでの授業評価表を使った授業改善の取組実施 ○寄宿舎のおける支援評価表の作成 ○実践集録の作成（学校全体、各学部等での授業改善、指導方法改善の取組） ○外部講師招聘による授業研究会の実施 ○各学部等での授業後の児童生徒へのアンケート等を活用した取組実施	C	○学習指導略案、授業評価表の統一化と学部研での周知を行い、各自1回の公開授業と前後の研究協議に取り組んでいる。 ○「授業づくり・授業改善」をテーマとした研修会を行った。授業改善に向けた具体的なイメージを持つことができた。 ●寄宿舎の支援評価表は、活用や評価方法について多様な意見があり、再度作成することになった。 ○授業評価アンケートを実施し、児童生徒の理解度や満足度を図った。結果と対応は、教員間や生徒と共有し、授業改善に生かしている。	・教育課程研を活用し、授業改善シートの活用方法を再度周知するとともに、主対深の学びの具体的な場面について学ぶ場とし、授業改善につなげる。 ・寄宿舎の支援評価表については、項目や評価方法などを再度検討し、速やかに実施する。 ・実践集録については、各学部周知済み、2月完成予定である。 ・生徒の実態に合った教育課程の実施について、必要な検討を適宜行う。また、観点別評価について周知を図る。 ・授業評価アンケートの実施期間を定める。（一人が1担当授業以上）	B	統一した様式の学習指導略案や授業評価表を使った授業改善のPDCAサイクルでの取組が一定推進した。授業評価表をツールに、授業改善について協議ができている。 ①【授業評価表を使った公開授業実施率100%】➡授業実施率100% ②【児童生徒の肯定的評価80%以上】➡児童生徒の肯定的評価100%（そう思う50%　ややそう思う50%） ○外部講師による授業研究会やオンライン研修にすることで研修会数が増加	B	《学校評価アンケート・関連項目》授業改善への取組の肯定的評価：保護者82.4%、教職員95.8%	・子どもの発達を見逃さず得意を大きく伸ばしてくあることを期待している。 ・伸びているお子さんはたくさんいる。子どもに応じた対応をして、盲学校に入ったらこんなに伸びますよと言える学校になってほしい。 ・先生方は一生懸命対応してくれている。しかし、ライフステージに応じた視点や視覚障害プラス重度重複障害の視点も必要だと思う。 《学校評価アンケート・関連項目》授業改善への取組の肯定的評価：保護者82.4%、教職員95.8%	・今年度の反省をもとに授業評価表をバージョンアップさせ、より効果的な授業改善につながるツールとなるようにする。 ・来年度から導入される児童生徒用PCの活用等を進め、ICTの活用推進により児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する授業となるよう授業改善に取り組む必要がある。 ・授業でのICT活用については、指導者のスキルや児童生徒の実態により、活用頻度に差があるため、活用に向けた実践例の情報収集及びその共有が大切である
キャリア教育の充実	地域連携・地域貢献の推進と文化・芸術・スポーツ活動と	文化・芸術・スポーツ活動と地域連携・地域貢献の推進を柱とした自己肯定感、自己有用感の向上	《現状》地域・社会と連携した教育活動が意図的・計画的に十分には行えてない。盲学校の認知度も高まってきたはいるが、生徒数確保のためにも更に高めていきたい。 ①地域貢献・地域連携に向けた教育活動を推進する。【各学部・舎年間2回以上実施】 ②2020こうち総文成功に向けて学校全体での取組を推進する。【児童・生徒の満足度90%以上】 ③スポーツ大会、コンクール、作品展等への出場、出品を推進する。【小学部以上各児童生徒2回以上】 ④オリンピック、パラリンピックへの興味・関心を高める。【取組率100%】	○各学部等での年間計画に基づいた工夫のある取組の推進 ○こうち総文校内実行委員会設置と取組状況の校内共有 ○大会、作品展等実施の周知、年間指導計画への位置づけ ○部活動の活性化 ○体育等の授業でのオリンピック、パラリンピックに関する単元の実施	C	○西庁舎等への理療科臨床校外実習を実施予定である。地域貢献とともに視覚障害教育等の理解・啓発を進める。 ○来年度、兼務教諭の舎で、視覚障害をもつ児童生徒への理解啓発と支援等について話す場がもてるようになった。 ○こうち総文への団工作品（小学部4/5名）、学校紹介ビデオ、共同作品等を出品した。生徒が協力し、主体的に取り組むことができ、得るものも大きかった。 ○校内音楽発表会を開催し、拍手をもらうことで児童の達成感につながった。 ●1学期は体育・文化的行事の中止が多かった。運動会については2学期に学部ごとで行う。	・「点字ブロック啓発用のぼり」を敷地周囲に掲揚するなど、現在の校内資源を積極的に活用し、コロナ禍でありながらも非接触型の地域貢献・地域連携に向けた取り組みを継続的に進めていく。 ・部活動は、早急に実施できるように周知する。また、活動日が実態と合っていない部活動については、校内の規定を変更するなど対応していく。 ・コロナ禍における幼児児童生徒の文化スポーツの発表の場の確保に向けては、まずは、校内を基本としながらも、可能な範囲で校外開催のものにも参加するとともに、新たな参加方法や場の確保を模索する。 ・作品発表の場として学校ホームページを積極的に活用する。 ・中春のオリ・パラ学習は「I'm POSSIBLE」の教材を使用し3学期に計画している。	C	コロナ禍において地域との直接的なかかわりや大会等への参加は減少したが、作品展等への出品やオンラインリモートを活用した交流及び共同学習の取組が進んだ。 ①【各学部・舎年間2回以上実施】 ➡オンライン交流の実施：19回（8校：中四国盲学校、居住地校など） ・【舎1点字ブロック啓発旗掲示、公園清掃（生徒会・作業学習） ②【児童・生徒の満足度80%以上】 ➡生徒の満足度33.3%（1/3人） ③【小学部以上各児童生徒2回以上】 ➡作品展等出品（参加）数：58（一人当たり3.05回） ④➡・小学部：ボッチャを実施 ・中高等部：オリパラの取組「I'm POSSIBLE」教材の活用	C	《学校評価アンケート・関連項目》学校行事、クラブ活動への肯定的評価：生徒50%、保護者76.5%、教職員77.1%	・オンラインでの学習・活動のメリットを最大限活用するとともに、視覚障害の幼児児童生徒にとって必要な実体験や活動については、コロナ禍においても工夫しながら、取り組んでいく必要がある。 ・地域との連携や公共施設の利用等について、従来の発想にとらわれず柔軟な考え方、取組を行っていく必要がある。 ・キャリア教育の一環として、個々の実態に応じた情報活用能力の育成に向けた取組が必要である。
働き方改革		ワークライフバランスがとれた働き方ができる職場づくり	《現状》ノー残業デイの実施や、休憩時間の確保等の取組は進んできたが、一層の推進のために発想を転換した取組が必要である。 ①ワークライフバランスがとれた働き方を目指す。 【ノー残業デイの実施率100%】 ②勤務時間中に教材研究等に取り組む時間を確保する。【アンケートによる教員の肯定的評価70%以上】 ③教職員の健康推進を図る。【ラジオ体操週2回以上参加率50%以上】	○ノー残業デイ（木曜日）17時15分退勤の徹底 ○休憩時間の確保 ○会議の精選（職員会等の回数見直し） ○会議時間等短縮のためのICT機器の活用 ○教員の業務内容の精選と事務職員、会計年度任用職員等との役割分担 ○メンタルヘルス研修の実施 ○始業前ラジオ体操放送の実施	C	○ノー残業デイにはほぼ実施できているが、目に見えた業務量の削減にはつながっていない。 ○職員会を1カ月に1回➡2カ月に1回とした。職員への周知は図れている。（6月からはZOOMを活用） ●学部会の時間短縮が難しく、休憩時間が確保できていない。 ●臨時で会議を設けることもある。また、会議時間35分は協議する時間が少なく、支援が出た点もある。職員同士の連携を丁寧に行い、情報共有や業務負担を分け合うことが求められる。 ○会計年度任用職員を雇用し、清掃等を担っていただいた。教員のコロナ対策に伴う新たな負担が軽減され、本来業務に集中できた。 ●始業前のラジオ体操は受入準備のために参加が難しい教員も多い。参加者増を目指し、開始時間を5分遅らせた。 ○参加者は13～15名で固定化されつつある。	・ノー会議デイには、緊急対応が必要な会以外は入れないことを徹底する。 ・会議日程の変更により、学部会の時間確保するとともに、休憩時間を確保する。 ・会計年度任用職員の雇用を継続し、教員が本来業務に集中できるようにする。他の業務についても検討する。 ・互いが積極的に声を掛け合い、学部や分掌部内の連携や情報共有を図る。 ・コロナ対策も合わせ、職員会はZOOMの活用を基本とする。 ・メンタルヘルス研修（緑木HP地域出前事業を活用）は、11月実施予定。自身の心の健康状態について配慮できるようにする。 ・職朝は行わず、連絡事項はグループウェアを活用する。（1日1回、各自が必ず確認する） ・多くの職員が参加できるように開始時間等を含め検討していく。	B	コロナ禍の清掃・消毒業務については会計年度任用職員等への業務分担により、教員の負担増は少なく抑えることができた。 ①【ノー残業デイの実施率100%】➡実施率95.8%「決められた時間にほぼ退勤」と回答　放送がなくても退勤できるようになっている。 ・会計年度任用職員6名人雇用：清掃業務、消毒業務、事務補助 ②【アンケートによる教員の肯定的評価70%以上】➡肯定的評価77.1%「時間確保につながった」と回答 　否定的評価22.9%「つながらなかった」と回答。主だ業務偏りがある ③【ラジオ体操週2回以上参加率50%以上】➡参加率35%：17/48人 ・メンタルヘルス研修の実施	B	・工夫されているのは分かるが、内部のことは分かりにくい。	・子ども と向き合う時間の十分な確保に向けて継続した取組が必要である。 ・新しい視点で取組をさらに推進していくためには、教職員が「働き方改革」についてディスカッションや具体的な提案を行える機会を定期的に持つことができるよう検討していく必要がある。